

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 FAP-4065	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 0 2 0 9	国際出願日 (日. 月. 年) 1 2 . 0 1 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 1 3 . 0 1 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. C07D241/44, 409/04, C08G73/02, H05B33/14, 33/22 // H01M14/00		
出願人 (氏名又は名称) 日産化学工業株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。 <input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 0 8 . 0 7 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 1 7 . 1 1 . 2 0 0 5		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊藤 幸司	4 C	9 4 5 0
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 5 2		

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 6-9, 14, 16-20, 22-24	有
	請求の範囲 1-5, 10-13, 15, 21, 25-34	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-34	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-34	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: EP 1361244 A1 (NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES LTD) 2003.11.12
 文献2: CHEN, C. et al., Tissue schizonticide of malaria parasite :
 synthesis of derivatives of 2-substituted phenoxyprimaquine,
 4-methylprimaquine and quinoxaline,
 Yaoxue Xuebao, 1992, Vol.27, No.6, pp.418-422
 文献3: JP 7-70306 A (出光石油化学株式会社) 1995.03.14
 文献4: JP 11-506123 A (ファイザー・インク) 1999.06.02
 文献5: JP 2000-509730 A (ファイザー・インク) 2000.08.02
 文献6: JP 2003-55351 A (エア プロダクツ アンド ケミカルズ インコーポレイテッ
 ド) 2003.02.26
 文献7: Database CAPLUS on STN, AN 1997:615604, DN 127:293190,
 NOWAK, K. et al., Mass spectra of selected aminopicrylazanaphthalenes,
 Czasopismo Techniczne (Krakow), 1996, Vol.93, No.6, pp.22-28
 文献8: THOMAS, K. A., et al., An electrochemical, spectroscopic, and theoretical
 study of poly(2,3-diaminophenazine),
 Journal of Electroanalytical Chemistry, 2001, Vol.501, No.1-2, pp.235-240

<文献1より>

請求の範囲 1-5、10-13、21、及び 25-34 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より新規性及び進歩性を有しない。また、同 6-9、14-20、及び 22-24 に係る発明は、同文献により進歩性を有しない。

文献1には、5-アミノキノキサリン誘導体及び該誘導体から調製されるポリ(5-アミノキノキサリン)が記載されており、斯かるポリ(5-アミノキノキサリン)はフィルム、エレクトロクロミック素子、半導体、太陽電池、有機エレクトロルミネッセンス素子、及び非線形有機材料として有用であることが記載されている。

そして、同様にフィルム、エレクトロクロミック素子、半導体、太陽電池、有機エレクトロルミネッセンス素子、及び非線形有機材料として有用なポリマーを提供するために、斯かる 5-アミノキノキサリン誘導体又はポリマーの置換基の一部を類似の範囲で変えてみることは当業者が容易になし得ることである。

そして、本願明細書には、請求の範囲の一般式に包含される極めて広範囲な化合物のうちごく一部の化合物について製造例が具体的に開示されているに過ぎず、また、それら具体的開示のある化合物についても従来から公知の化合物に比して耐熱性、熔解性、電位コントロール、色彩等の点で如何なる有利な効果を奏するものであるのかを確認することが出来る程度に開示されていないのであるから、請求の範囲 1-34 に係る発明の効果が、文献1に記載された発明から当業者にとって予測困難な格別顕著なものであるとも認められない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲の式(1a)、式(1b)、式(1c)、式(1d)で表される化合物は、非常に多数の化合物を包含している。しかしながら、PCT6 条の意味において明細書において裏付けられ、また、PCT5 条の意味において開示されているのは、それらの化合物のうちごく僅かな部分に過ぎない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

<文献 2 より>

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 2 より新規性及び進歩性を有しない。

文献 2 には、式 IV で表される化合物が記載されている(第 418 頁)。

<文献 3 より>

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 3 より新規性及び進歩性を有しない。

文献 3 には、5-アミノキノキサリンが記載されている(第[0025]段落)。

<文献 4 より>

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 4 より新規性及び進歩性を有しない。

文献 4 には、5-アミノ-6,7-ジクロロ-2,3-ジメトキシキノキサリン、その N-アセチル体、5-アミノ-6-メチル-7-クロロ-2,3-ジメトキシキノキサリン、及び 5-アミノ-6-クロロ-7-メチル-2,3-ジメトキシキノキサリンが記載されている(第 74 頁、第 103 頁、第 138 頁)。

<文献 5 より>

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 5 より新規性及び進歩性を有しない。

文献 5 には、5-アミノ-6,7-ジクロロ-2,3-ジメトキシキノキサリンが記載されている(第 24 頁)。

<文献 6 より>

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 6 より新規性及び進歩性を有しない。

文献 6 には、7-メトキシ-5-アミノキノキサリンが記載されている(第[0004]段落)。

<文献 7 より>

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 7 より新規性及び進歩性を有しない。

文献 7 には、N-(2,4,6-トリニトロフェニル)-5-アミノキノキサリン、2-メチル-N-(2,4,6-トリニトロフェニル)-5-アミノキノキサリン、及び 2,3-ジメチル-N-(2,4,6-トリニトロフェニル)-5-アミノキノキサリンが記載されている。

<文献 8 より>

請求の範囲 15 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 8 より新規性及び進歩性を有しない。

文献 8 には、2,3-ジアミノフェナジンの 1,2-二量体が記載されている(第 237 頁)。